

# <記入例>

受付印		年 月 日 熊本県菊池市長 江頭 実 様		年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※ 所 有 者 コ ー ド		
所有者	1	(ふりがな) 住 所 又は納税通 知書送達先	菊池市隈府888番地  (電話 )		3 個人番号又は 法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有 ・ 無
					4 事業種目 (資本等の金額)	( 百万円)	9 増加償却の届出	有 ・ 無
	2	(ふりがな) 氏 名 法人にあつ てはその名 称及び代表 者の氏名	菊池 太郎  ※押印の必要はありません  ----- ( 1 ) ( ) (屋号 )		5 事業開始 年 月	年 月	10 非課税該当資産	有 ・ 無
					6 この申告に应答 する者の係及び 氏名	(電話 )	11 課税標準の特例	有 ・ 無
					7 税理士等の 氏名	(電話 )	12 特別償却又は圧縮記帳	有 ・ 無
							13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
							14 青 色 申 告	有 ・ 無
資産の種類		取 得 価 額				15 市 (区) 町村内に おける事業 所等資産の 所在地	① ----- ② ----- ③ ----- ④ -----	
		前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)			
1	構築物							
2	機械 及び装置							
3	船舶							
4	航空機							
5	車両及び 運搬具							
6	工具、器具 及び備品							
7	合計							
資産の種類				※ 評 価 額 (ホ)	※ 決 定 価 格 (ヘ)	※ 課 税 標 準 額 (ト)	18 備考 (添付書類等)  該当項目に○をつけてください。 1. 資産増減有り 2. 資産増減無し 3. 資産無し 4. 廃業等  ※特記事項があればここに記入してください。	
1	構築物							
2	機械 及び装置							
3	船舶							
4	航空機							
5	車両及び 運搬具							
6	工具、器具 及び備品							
7	合計							

# <記入例>

## 年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)

※所有者コード		※	所有者名										枚のうち	
													枚目	
異動区分	行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	※課税標準の特例 率コード	※課税標準額	増加事由	摘要
①	1	2		例)ロータリー	1	R7.6	700,000	7					1・2 3・4	
②	3	2		例)パソコン	<del>1</del> 2	H26.4	<del>250,000</del> 500,000	4						
③		3	2	例)フロントモア	1	H18.9	1,500,000	7						
④	9	4	<del>6</del>	<del>例)ローカルバス</del>	<del>1</del>	<del>H15.10</del>	<del>3,500,000</del>	<del>7</del>						
⑤		5	2	例)太陽光設備(菊池市限府〇〇番地)	1	R7.2	6,500,000	17						
	6													
	7													
	8													
	9													
	10													
	11													
	12													
	13													
	14													
	15													
	16													
	17													
	18													
小計														

←「農耕作業用トラレーラ」に該当する資産は、同じ様に二重線で消してください。

<書き方>

①令和7年中に新規で取得した場合

→ 異動区分に「1」、資産の種類、名称、数量、取得年月、取得価格、耐用年数まで記入してください。

②記載内容が変わった場合

→ 異動区分に「3」を記入し、変更部分を二重線で消した後、正しい内容を記入してください。

③記載内容に変更等が無い場合

→ 修正の必要はありません。

④資産を処分・廃棄等した場合

→ 異動区分に「9」を記入し、二重線で消してください。

⑤太陽光設備を取得した(していた)場合

→ ①新規取得と同様に記入し、名称の後に「(設備の所在地番)」を追記してください。

※申告時のご注意  
田植え機、コンバイン、トラクター等について、時速35Km/h以下のものは軽自動車税の課税対象となりますので、償却資産の申告の必要はありません。

注意 「異動区分」の欄は 1 新規 3 修正 9 抹消 の該当する番号を記入してください  
「増加事由」の欄は 1 新品取得 2 中古品取得 3 移動による受け入れ 4 その他いずれかに○印を付けてください